

令和8年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					9001	技術力向上職員研修事業【水道】					上下水道局	総務課
1 事業概要		中事業番号											所属コード	471000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	6.1 6.b	○								専門的な上下水道の技術力向上を図るため、職員による技術研修会を実施する。	上下水道技術を持つ職員の退職と業務委託が進み、今後ますます技術力の空洞化が懸念されることから、計画的に上下水道技術の継承に取り組むため、職員による技術研修会を実施し、専門的な知識・経験を有する職員の育成を図る。		
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち													

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
水道技術の専門的な知識を持った職員の高齢化が進み、今後定年退職を迎えることになるため、技術の中堅職員及び若手職員へ継承し、水道水の安定供給に努める必要がある。		団塊の世代であるベテラン技術職員が退職となり、これまで培われてきた上下水道技術の継承が喫緊の課題となっている。これに対応するため、上下水道技術の維持・向上を目的とした専門的な知識・経験を有する職員を継続的に育成する必要がある。		上下水道事業への民間活力導入が進むと予想されるが、未だ試行段階であり、今後においても、技術系職員が職務の中で培った専門的な知識や経験を若い職員に継承していくことは、上下水道施設の整備や維持管理を行っていく上で欠かせないものであると考えられる。		安全・安心な水道水を安定的に供給することが求められている。また、下水道においては、更なる安心で快適な住み良い環境づくりや災害時の減災対応が求められている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	上下水道局技術職員数（H29.4.1から上下水道組織の統合）	人		96		99		98								
活動指標①	研修会開催回数	回	13	12	13	11	13	13	13		13		13			
活動指標②	広域連携研修の開催回数（単位：回）	回	5	2	5	2	5	2	5		5		5			
活動指標③			-		-		-		-		-		-			
成果指標①	研修会参加人数（技術力が向上した職員数）	人	925	381	925	501	775	496	775		775		775		735	775
成果指標②	年間工事の平均評定点数	点	80	77.9	80	78.4	80.0	78.9	80.0		80.0		80.0		80.0	80.0
成果指標③	局内職員のうち、研修講師（資料等作成業務を含む）を行った職員人数（単位：人）	人	20	36	30	27	30	34	30		30		30		10	30
単位コスト（総コストから算出）	研修会参加者1人あたりのコスト	千円		9		11		7	0		0		0			
単位コスト（所要一般財源から算出）	研修会参加者1人あたりのコスト	千円		9		11		7	-		-		-			
事業費		千円							-		-		-			
人件費		千円		3,273		5,305		3,572	3,273		3,273		3,273		0	
歳出計（総事業費）		千円		3,273		5,305		3,572	3,273		3,273		3,273		0	
国・県支出金		千円							0		0		0			
市債		千円							0		0		0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0			
その他		千円							0		0		0			
一般財源等		千円		3,273		5,305		3,572	3,273		3,273		3,273		0	
歳入計		千円		3,273		5,305		3,572	3,273		3,273		3,273		0	
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
・活動指標① 研修会開催回数 計画13回に対し、実績13回と予定どおりの開催回数となった。上水道と下水道の部門別に研修を実施することや一部専門研修を各種協会等に講師を依頼することで、昨年より2回増となった。今後も研修形態を工夫する等、継続的に効率的・効果的な研修を行う必要がある。 （研修回数）令和7年度計画 13回 平成30年度（実績11回）、令和元年度（実績11回）、令和2年度（実績7回）、令和3年度（実績6回）、令和4年度（実績10回）、令和5年度（実績12回）、令和6年度（実績11回）、令和7年度（実績13回 昨年度より2回増）		・成果指標① 研修会参加人数（技術力が向上した職員数） 上水道部門と下水道部門で参加者を選別して研修を実施することで、開催回数は増加したが研修会参加人数は昨年より若干減少した。 （研修参加率）計画 775人／13回=59.6人／回 → 実績 496人／13回=38.2人／回 参加率 38.2／59.6×100=64.1％ ・成果指標② 年間工事の平均評定点数 計画値80点に対して、78.9点と成果指標基準値で最高評点である75％以上（評定4）の実績を達成した。 ・成果指標③ 局内職員のうち、研修講師を行った職員数の割合 令和7年度は、113.3％（実績34人／計画30人）であり、成果指標基準値で最高評点である75％以上（評定4）の実績を達成した。		【事業費】 ・総事業費 職員を講師とした研修のため、人件費のみの計上である。 【人件費】 ・専門研修を外部講師に依頼することで人件費が削減され、前年度と比較して32％減少した。効率的に実施することができた。 （研修会参加者1人あたりのコスト）＝ 人件費／（研修会参加人数（技術力が向上した職員数）） 令和元年度（6,214円／人）、令和2年度（3,266円／人）、令和3年度（11,726円／人）、令和4年度（17,668円／人）、令和5年度（8,590円／人）、令和6年度（10,588円／人）、令和7年度（7,201円／人）前年度比較で32％減	

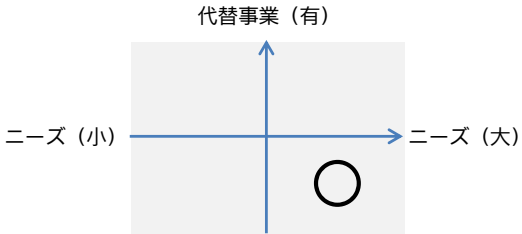
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		3	
5 成果指標（目的達成度）		4	

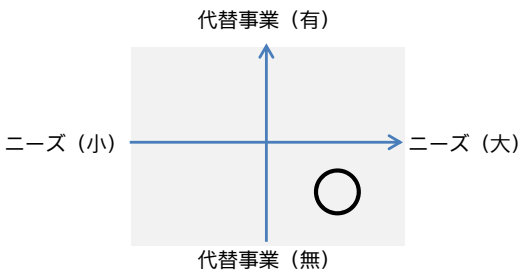
4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		3	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価



(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
開催回数は13回で、昨年に比べ2回増えた。上水道と下水道の部門別に研修テーマを選定して、研修対象者を絞って実施することで、開催回数は増加することができたが、研修会参加人数は若干減少した。引き続き職員の研修意欲を高めことで、広域的な情報共有を含め、上下水道分野における専門的な知識を有する職員の育成、更には職員の能力、意識の向上を図る。	

継続	二次評価コメント
令和7年度の研修会参加人数は計画の64％に留まったものの、これは参加者を選別して効果的な研修を実施しようとしたためである。その結果、年間工事の平均評定点数が令和6年度と比較して0.5ポイント上昇し、良質な工事が確保された。 また、各種協会が無償で提供する研修を積極的に活用することで単位コストを抑制し、効率的な人材育成を実現している。 今後においても上下水道技術者の育成は継続的に必要であり、上下水道技術の敬称に計画的に取り組むため、継続して事業を実施する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○		○

気候変動対応	D X （デジタル市役所）	部局間協奏
○	○	○

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画

令和8年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					9002	猪苗代湖の水を守りたい事業【水道】				上下水道局	総務課
1 事業概要		中事業番号										所属コード	471000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	6.1 6.6		2-1							市民参加型の猪苗代湖岸清掃及び施設の見学を実施する。全市民を対象にして、1回目は水道週間(6月1日～7日)事業の一環として5月下旬に、2回目はごみが多い湖水浴シーズン終了後の8月下旬に実施する。また、自らの企画や他団体主催の清掃活動に、職員が積極的に参加する。	事業を通して水源を身近なものに感じてもらうとともに、水源環境保全の大切さや上下水道についての理解を深めてもらう。また、自らの企画や他団体主催の湖岸清掃に職員が参加することで、意識の高揚を図り、水源環境の保全に寄与する。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち												

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境					今後周辺環境（予測）					住民意向分析			
猪苗代湖は、環境省が水質の判断基準として明示している化学的酸素要求量指数の低さにおいて平成14から17年度まで連続で全国第1位を誇っていたが、平成18年度から「ランク外」に位置づけられ、平成21年度に再び第2位にランクインしている。		令和7年度において、一般市民参加による清掃活動8月に（5月は荒天のため中止）、本局職員参加による清掃活動を3回（4月・6月・10月）実施した。また、環境省において公表している化学的酸素要求量指数（COD）が低い水域のランキングにおいて、平成29年度に再び全国第8位にランクインし、令和2年度は全国第14位であったが、令和3年度以降はランク外となっている。					一般市民参加による清掃活動の実績は67人（5月：申込97人/荒天中止、8月：参加59人/申込67人）であったことから、水源環境保全に対する一般市民の関心が高いことが読み取れる。今後、市民の水源地環境保全に対する関心は高まる傾向にあると考えられ、水源環境の保全に寄与できるものと予測できる。					令和7年度に実施した参加者アンケート（8月）によると、事業に対する満足度5段階で評価したところ、高い旨結果（満足度4以上94.5%）が出ており、市民の水源地環境保全に対する関心が得られているものと分析できる。			

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		2029年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		322,515		319,680		317,263								
活動指標①	猪苗代湖の水を守りたい事業の開催回数	回	2	2	2	2	2	1	2		2		2			
活動指標②	水質保全活動回数（職員による水源地清掃、県主催の清掃活動等）	回	4	3	4	3	3	3	3		3		3			
活動指標③																
成果指標①	参加者数（市民）（～R6）／参加申込者数（市民）（R7～）	人	120	81	120	161	200	164	200		200		200		120	200
成果指標②	参加者数（職員）（R4～）	人	35	38	35	42	35	42	35		35		35		35	35
成果指標③	CODランキング（～R6）／清掃後の水源地保全意識（市民）（R7～）	%	14.0	-	14	-	90	100	90		90		90			90
単位コスト（総コストから算出）	水質保全活動参加者1人あたりのコスト	千円		32		17		13	31		31		31			
単位コスト（所要一般財源から算出）	水質保全活動参加者1人あたりのコスト	千円		32		15		12	29		29		29			
事業費		千円		157		651		115	583		583		583			
人件費		千円		3,684		2,708		2,516	2,876		2,876		2,876			
歳出計（総事業費）		千円		3,841		3,359		2,631	3,459		3,459		3,459	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0			
その他		千円		68		249		70	80		80		80			
一般財源等		千円		3,773		3,110		2,561	3,379		3,379		3,379	0		
歳入計		千円		3,841		3,359		2,631	3,459		3,459		3,459	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
・活動指標① 猪苗代湖の水を守りたい事業の開催回数 目標2回に対し、荒天による中止が1回あったため、実績は1回となった。今後も水源環境保全のため、事業を実施することとする。 ・活動指標② 水質保全活動回数（職員による水源地清掃、県主催の清掃活動等） 目標3回に対し実績は3回となった。今後も職員の意識啓発に努め、清掃活動を継続していきたい。 活動指標①の荒天の影響により実績は1回となった。また、活動指標②では3回と、前年度比で活動指標は同数となっている。		・成果指標① 参加申込者数（市民） 目標200人に対し実績は164人（5月：申込97人、8月：申込67人）であった。 ・成果指標② 参加者数（職員） 職員による清掃活動について、目標35人に対し実績は42人となった。今後も職員の意識啓発に努め、清掃活動参加者を募ることとしたい。（4月さくらの里クリーンアップ作戦15人、6月職員による水源地清掃16人、10月猪苗代湖クリーンアクション11人） ・成果指標③ 清掃後の水源地保全意識（市民） 参加者アンケートにより「水源地を守る意識が高まった」とした市民の割合は100%となり、目標を達成した。		【事業費】 市民参加による8月の湖岸清掃について、令和6年度は市制施行100周年記念事業としてバスツアーを実施したため、令和7年度は前年比で事業費は減少している。なお、実施内容については、随時、見直しを行っている。 【人件費】 令和7年度は5月の予定が中止となったことや、参加者は現地集合・解散としたこと等により、人件費は前年度と比べると減少した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価			
			ニーズ（小） → ニーズ（大）

継続	一次評価コメント
当事業は、猪苗代湖の湖岸清掃活動等を通じて、水環境保全の大切さや上下水道についての理解を深めるための事業である。 令和7年度は、市民参加による清掃活動は5月の実施予定が中止になったが、8月に実施した清掃活動のほか、職員参加による清掃活動の実施により、概ね計画通り意識向上を図ることができた。 参加者アンケートを基に実施手法を適宜見直ししており、単位コストも減少傾向となっている。 ラムサール条約湿地として、市民の環境保全に対する関心は益々高まっていくと見込まれることから、今後も継続して事業を実施する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○		○	○	

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価			
			ニーズ（小） → ニーズ（大）

継続	二次評価コメント
令和7年度の事業開催は計画2回に対し実績1回（達成率50%）に留まったが、市民参加申込者数は目標の82%を達成し、職員参加は目標を超え、市民の保全意識向上も100%達成した。事務の効率化により単位コストも前年度より低下している。 市民の関心と満足度は非常に高く、水道環境保全の大切さと上下水道に対する市民の理解を深めるため、今後においても継続して事業を実施する。 なお、猪苗代湖は令和7年7月にラムサール条約湿地に登録されたことから、環境部と連携することで、より効果的な普及啓発活動に努められたい。	

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画	

令和8年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					750	下水道等普及促進事業【下水道】					上下水道局	営業課
		中事業番号											所属コード	473000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	6.2 6.3					○			○	未接続世帯に対し訪問やポスティングによる普及啓発活動に加え、広報こおりやま、市民課テロップ放映、SNS等を活用した積極的な広報活動を実施し、接続促進を図る。	公共下水道や農業集落排水施設への早期接続及び合併処理浄化槽への転換を促進する。下水道等の意義、役割について理解と協力を求める。		
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち													

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、下水道等への接続や合併処理浄化槽への転換を促進し、併せて下水道使用料等の増収を見込む。	下水道等への接続：下水道の供用が開始されてからある程度時間が経過しても未接続の世帯は諸事情があるため普及啓発活動の効果は薄い。 合併処理浄化槽への転換：単独処理浄化槽設置世帯においては、既にトイレの水洗化が図られているため不便を感じておらず、また汲み取り便槽設置世帯にあっては「費用の高さ」「工事期間中の生活影響」から転換が進んでいない。	下水道や農業集落排水施設への接続及び合併処理浄化槽への転換は、各世帯の事情によるところが大きい、引き続き普及啓発活動を実施し、接続や転換への働きかけを行う必要がある。	生活環境の改善並びに公共用水域の水質保全のため、下水道等への接続や合併処理浄化槽への転換の必要性については理解しているが、経済的理由などにより、早期実施が困難である旨の回答が多い。また、同居する次世代がいない高齢者のみの世帯の多くは、工事の費用負担や、工事後の維持管理等の負担を考慮して、接続や転換に消極的である。

2 事業進捗等（指標等推移）

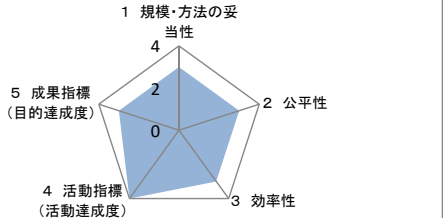
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度
対象指標	公共下水道供用区域内の未接続世帯数	戸		13,495		14,120		13,948								
活動指標①	広報誌、テロップ放送、SNS等による広報活動回数	回	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4		
活動指標②	未接続世帯への普及啓発活動（戸別訪問、ポスティング、郵送）件数	件	3,000	2,548	3,000	2,607	2,800	2,574	2,800		2,800		2,800			
活動指標③																
成果指標①	新築除く下水道接続件数（汲取りから下水道接続＋浄化槽から下水道接続）	件	300	300	250	245	250	203	250		250		250		300	250
成果指標②	融資あっせん制度利用件数	件	20	15	20	12	20	7	20		20		20		20	20
成果指標③	合併処理浄化槽転換件数	件	45	29	45	35	45	33	45		45		45		45	45
単位コスト（総コストから算出）	新築除く下水道接続件数1件あたりのコスト	千円		118		176		210	170		170		170			
単位コスト（所要一般財源から算出）	新築除く下水道接続件数1件あたりのコスト	千円		59		88		88	77		77		77			
事業費		千円		23,614		28,613		27,092	39,284		39,284		39,284			
人件費		千円		11,803		14,472		15,626	11,803		11,803		11,803			
歳出計（総事業費）		千円		35,417		43,085		42,718	51,087		51,087		51,087	0		
国・県支出金		千円		17,680		21,404		24,795	27,888		27,888		27,888			
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		17,737		21,681		17,923	23,199		23,199		23,199	0		
歳入計		千円		35,417		43,085		42,718	51,087		51,087		51,087	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
①事業の方針やビジョンを地域住民に伝える重要な役割である広報活動を複数の媒体で行い、目標値を達成した。②令和5年度からポスティングから戸別訪問メインの活動にシフトしており、件数は前年比99%となった。戸別訪問は、直接的なコミュニケーションが図れるメリットがある反面、時間と労力がかかる。更に治安悪化の影響により訪問に対する抵抗感が強まってきている。下水道整備の件数、状況を鑑みながら目標を再度精査していきたい。	①目標値を下回り、件数も前年比83%となった。 ②目標値を下回り、件数も前年比58%となった。 ③目標値を下回り、件数も前年比94%となった。 【①②③の理由】近年のエネルギー価格及び原材料価格の上昇や、人件費の高騰の影響から工事費用が年々上昇しており、経済的負担が増大しているために伸び悩んでいるものと推定される。	【事業費】 車両購入(R6年度)より一時的な支出増のため、前年比で減少した。 【人件費】 昇給等による増で前年比で増加した。

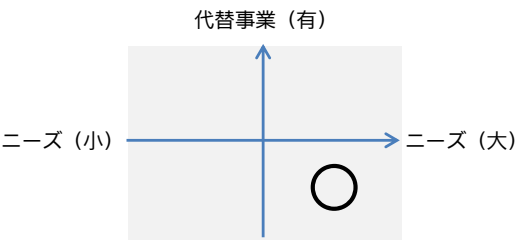
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		3



(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
下水道等への接続や合併処理浄化槽への転換を促進することにより、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全が図られる。加えて下水道等への接続は、下水道使用料等の増収及び公共資本活用につながることから、引き続き、複数の媒体を活用した広報活動及び未接続世帯へ普及啓発活動を実施し、接続促進を図る。また、下水道整備の状況を十分に精査しながら、普及活動のターゲットや目標設定を考えていかなければならない。	

5レス

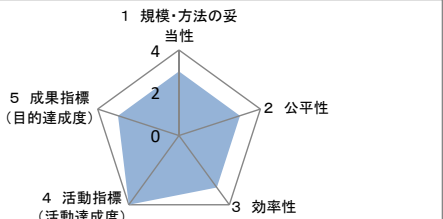
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

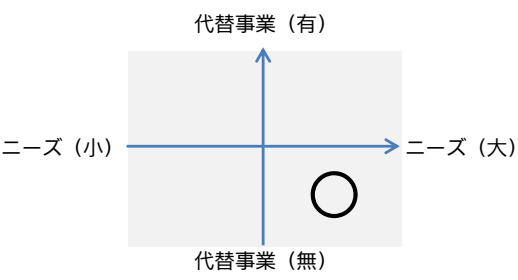
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		3



(2) 事業継続性評価



改善	二次評価コメント
広報活動回数以外の活動指標及び成果指標は計画値を未達成であった。普及啓発活動の計画値未達については、個別訪問を行い聞き取りなどによる課題の洗い出しを丁寧に行ったことによるものである。聞き取りの結果、「新築除く下水道接続件数」及び「融資あっせん制度利用件数」が増加しない理由としては工事費上昇が大きな要因であることが分かった。今後も工事費の上昇傾向は続く見通しであり、社会的要因により事業の進捗が見込めないため、普及啓発活動の方法、規模について見直しを要する。なお、対象指標が公共下水道供用区域内の未接続世帯数であるが、成果指標に公共下水道区域外の合併処理浄化槽転換件数があり、事業の成果を適切に判断できる指標となっていないため、適切な指標へ見直しが必要である。	

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画				